

## 事務事業評価表（補助金等）

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年3月31日
2次評価日（課長等）	30年3月31日

1 事業名	障がい児保育事業補助金		事務事業コード	51204	
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	子ども課	
	担当者	斉藤智也			
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	子育て支援	施策	子育て支援の充実
		事務事業	障がい児保育事業補助金		
		予算科目	保育園管理事業 認定こども園運営事業	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	あり
	根拠法令等	岡谷市民間保育所運営費等補助金交付要綱に関する内規			

## ●事業の内容（D0）

4 補助等の内容	* 補助金、負担金、交付金の具体的な内容							
① 性質	補助金			② 期間	年度 ~ 年度			
補助金の種別	協働的団体補助			③ 対象				
④ 制度の内容	私立保育園における障がい児への職員増加配置に対して、当該経費の一部に補助を行う							
⑤ 積算方法	加配職員1人につき年額1,784,000円							
		H27		H28		H29		H30
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
	ヨゼフ	1,784,000	2,229,800	1,784,000	2,675,600	3,567,000	3,568,000	3,568,000
	ひまわり	1,784,000	0	1,784,000	1,337,400	1,784,000	1,784,000	1,784,000
信学会東堀							1,784,000	
	3,568,000	2,229,800	3,568,000	4,013,000	5,351,000	5,352,000	7,136,000	
⑥ 期待される効果（最終的な意図）	障がい児家庭の就園選択の幅を拡大するとともに、当該児童に対する保育環境の充実を図る。							

## 5 補助等の実績

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 件数（件）				
予算件数	2	2	2	3
実際の支出件数	1	5	2	
執行率	50.0%	250.0%	100.0%	
② 金額（円）				
予算額	3,568,000	3,568,000	5,351,000	7,136,000
財源内訳				
一般財源				
特定財源				
* 特定財源（負担割合）の説明				
実際の支出金額	2,229,800	4,013,000	5,352,000	
予算執行率	62.5%	112.5%	100.0%	
支出額の前年度比		180.0%	133.4%	

## ③ 29年度の交付先

聖ヨゼフ保育園岡谷、ひまわり保育園(H30からは信学会東堀保育園を含む。)

●事業の評価 (CHECK)

6 妥当性評価		*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。		妥当性 (1次判定)	
評価項目		はい	いいえ		
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1		5	
②	補助等の効果は広く市民に還元され、特定団体の既得権益にはなっていない。	1			
③	全ての対象者に交付している。	1			
④	補助等の基準を明確に定め、市民に周知している。	1			
⑤	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、補助等の内容に反映している。	1			
⑥～⑩は、補助金の対象が特定の団体に限定される場合に回答		妥当性 (2次判定)		高い	
⑥	補助対象団体では構成員に会費負担を求めており、自主財源を確保している。	1		5	10
⑦	補助対象団体の会計において、市の補助額を上回る繰越額は生じていない。	1			
⑧	補助対象団体の事務局は独立しており、市は事務的な支援を行っていない。	1			
⑨	補助対象団体の事業実績、決算状況を把握している。	1			
⑩	補助対象団体が補助金を目的どおり使用したか、用途を検証している。	1			

7 有効性評価		*有効性=成果指標 (項目7/住民の満足度) が向上しているか。		有効性 標準	
評価項目		はい	いいえ		
①	この補助金等が属する施策において、この補助金等の優先度が高い。	1			
②	補助等の目的が未達成で、今後も継続することで成果が向上する余地がある。	1			
③	他の方法と比べて、現金を直接給付する方法が最も効果的で低コストである。	1			
④	補助団体等において、市が補助等を行った目的が達成された。	1			
⑤	この事業の利用者が増加した。	補助・交付件数	前年度比	40.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

8 具体的な課題と改善	
課題	(補助等の制度を有効に活用する上で、現在課題になっていること)
	課題ではありませんが、参考として 【障害児受入れのための保育士の加配判定は市が行っていることから、障害児保育に必要な人件費の実費負担であると考えています。また、私立保育園等への障がい児加配に対する補助は、県下19市中12市で市単特の補助事業として実施しております。】
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)
改善開始時期	

●次年度の計画 (PLAN)

9 次年度の方針	継続して実施
----------	--------